

管理事業名	防災対策事業			総合計画の体系	第6章 安全で魅力的なまちづくり 第1節 安全なまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 9	消防費	(項) 1	消防費 (目) 4 災害対策費
部局名	総務部、都市計画部、下水道部、消防本部、ほか 予算執行所属 危機管理室、開発審査室、住宅政策室、水循環室、総務予防室、ほか				
予算大事業名 防災対策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 災害時における市民への被害軽減や早期復旧・復興を目的に、平時から関係機関・団体との情報共有及び協力体制の構築を図り、防災体制の整備を進めます。また、備蓄資機材等の整備を行うとともに、市民一人ひとりの自主的な防災活動の支援・充実を求め、地域防災力の向上を図ります。震災時における市民の被害軽減のため、特定建築物の耐震診断・改修の進行管理や既存建築物の耐震診断・設計・改修に補助を行います。 【主な事業】 ・防災体制の整備 吹田市地域防災計画に基づき、関係機関と連携した訓練の実施や市防災行政無線等の各種システムの運用、被災建築物応急危険度判定の体制整備、消防水利確保のため防火水槽設置を進めます。また、武力攻撃等の国民保護事象に備え、対策を進めます。 ・地域防災力の向上 自主的な防災活動の支援・充実を図るため、自主防災用資機材の給付や可搬式小型動力ポンプの設置、食料の備蓄や案内板の整備など避難所の充実強化、特定既存耐震不適格建築物の耐震診断・改修の進行管理や既存民間建築物の耐震化補助、止水板に対する設置助成を行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
防災講座の参加者数	人	3,644	3,576	3,838	防災講座の参加者数(避難所運営を模擬体験できるHUGゲームや災害想定訓練が体験できるDIG訓練の参加者数を含む)
地域防災リーダー育成数	人	189	214	255	地域防災リーダー育成講習終了者数(延べ人数)
建築物の耐震化補助戸数	件	101	66	148	耐震診断、耐震設計、耐震改修補助件数の合計
成果の説明	平成30年度は大阪府北部地震や台風21号等の自然災害による被害があったことから、市民の防災に対する意識の向上もあり、講座の参加者数については昨年と比較すると多くなっています。この機会をとらえて、今後も関係所管と連携し、防災講座や市報、ホームページ、チラシの配布等、本市の防災の取組の周知・啓発を進め、市民の防災意識の向上を図ります。また、既存建築物の耐震化補助や止水板設置助成、地域防災リーダー育成数等を増やし、防災・減災の取組をさらに推進していく必要があります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	18,311	9,602	25,773	16,171
府支出金(経常費用充当)	3,861	2,138	6,843	4,705
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	20,051	903	1,045	142
経常収入 小計(a)	42,223	12,643	33,661	21,018
給与関係費	74,506	71,449	118,089	46,639
物件費	54,695	47,791	111,277	63,486
維持補修費	19,422	43,308	29,281	△14,026
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	30,466	22,604	120,561	97,957
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	44,924	49,344	52,172	2,828
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,747	5,576	8,065	2,489
退職手当引当金繰入額	18,656	1,938	22,024	20,086
支払利息	238	167	129	△38
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	248,654	242,177	461,598	219,421
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△206,431	△229,534	△427,936	△198,402
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	6,700	6,700	4,759	△1,941
特別収入 小計(d)	6,700	6,700	4,759	△1,941
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	6,700	6,700	4,759	△1,941
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△199,731	△222,834	△423,177	△200,343
一般財源充当額	167,005	98,698	365,740	267,042
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△32,726	△124,136	△57,437	66,699

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	118,089千円(46,639千円の増) 主に災害対応において対応した職員の時間外手当を全庁的に計上したことによる増及び危機管理室職員の増員による給与の増
物件費	111,277千円(63,486千円の増)主に、業務継続計画及び受援計画の策定業務、防災ハンドブック原稿データ作成業務等の委託料29,005千円の増。また、備蓄計画に基づく非常用備蓄物資の品目及び数量の拡充等による需用費16,076千円の増。 120,561千円(97,957千円の増) 主に大阪府北部地震や台風21号による被災者(災害救助法の対象となるものを除く)への支援金70,470千円の増及び危険ブロック塀等撤去等補助金19,471千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	23,067	12,643	33,661	21,018
行政サービス活動支出	189,937	197,061	392,735	195,675
行政サービス活動収支差額	△166,870	△184,417	△359,074	△174,657
投資活動収入	6,700	6,700	4,759	△1,941
投資活動支出	38,875	28,409	65,829	37,421
投資活動収支差額	△32,175	△21,709	△61,070	△39,362
財務活動収入	46,800	127,900	73,500	△54,400
財務活動支出	14,759	20,472	19,096	△1,376
財務活動収支差額	32,041	107,428	54,404	△53,024
収支差額 合計	△167,005	△98,698	△365,740	△267,042
一般財源充当額	167,005	98,698	365,740	267,042
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)
防災行政無線屋外拡声局増設工事	26,703千円
ほか運動工事	11,547千円、防災用備蓄倉庫整備工事
	14,122千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	673 円	平成31年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人あたり1,244円のコストがかかっています。主な増額理由としては、平成30年の自然災害への対応にかかる事業費(一部損壊等住宅修繕事業等)及び災害対応に従事した職員の時間外手当の増によるものです。
	平成29年度	370,072 人	654 円	
	平成30年度	371,030 人	1,244 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	24,672	51,804	27,131
未収金	-	-	-	地方債	19,096	43,738	24,642
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	5,576	8,065	2,489
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	1,025,249	1,052,980	27,730	その他流動負債	-	-	-
土地	78,838	78,838	-	固定負債	284,328	328,291	43,963
建物・工作物	946,411	955,257	8,846	地方債	223,970	253,732	29,762
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	18,885	18,885	退職手当引当金	60,358	74,559	14,202
無形固定資産	40	40	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	309,000	380,095	71,094
建物・工作物	-	-	-	純資産	792,082	734,645	△57,437
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	75,793	61,720	△14,073	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	792,082	734,645	△57,437
資産の部合計	1,101,082	1,114,739	13,657	負債及び純資産の部合計	1,101,082	1,114,739	13,657

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

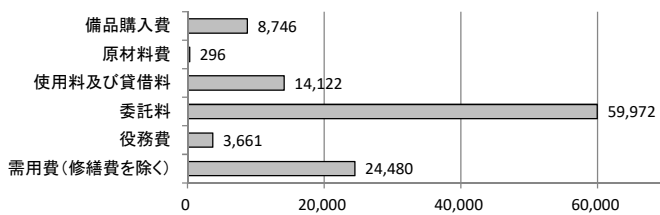
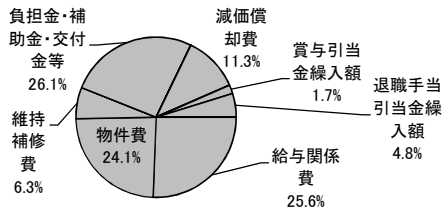
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	11.22 人		419 日	18 人	148,178
給与関係費等	145,408 千円		2,744 千円	26 千円	
内、時間外勤務手当	35,516 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	防火水槽の減価償却22,903千円の減、防災行政無線戸別受信器の小中学校放送設備との連動整備11,547千円の増、屋外拡声局整備21,940千円の増
事業用資産 建設仮勘定	防災用備蓄倉庫の整備による皆増
重要物品	減価償却による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	防火水槽 金田町26番 金田公園 他67か所
取得年月日	昭和56年(1981年)9月
建物・工作物の取得価額	1,632,112 千円
建物・工作物の減価償却累計額	676,855 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	1.2	2.7	1.8	△ 0.9
施設老朽化比率	37.9	40.3	41.5	1.2
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	68.6	40.1	76.6	36.5
経常費用対公共資産比率	15.7	15.3	28.3	13.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】

平成29年度以前からの取組みとして、業務継続計画及び受援計画の策定業務、防災ハンドブック原稿データ作成業務等の委託料、備蓄計画に基づく非常用備蓄物資の品目及び数量の拡充に伴う需用費が増額しました。また、平成30年の自然災害への対応にかかる事業費(一部損壊等住宅修繕支援制度、危険ブロック塀等撤去等補助金交付事業など)及び人件費が増額しました。

【貸借対照表】

防災行政無線戸別受信器の小中学校放送設備との連動整備、屋外拡声局の増設及び防災用備蓄倉庫の整備により事業用資産が増額しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年度は、大阪府北部地震、平成30年7月豪雨、台風21号の自然災害が相次ぎ、今後の人的被害を防ぐため、市内の道路等に面する危険なブロック塀等の撤去、改修等についての補助制度を新設しました。全国的にも、異常気象による人的・物的被害は毎年発生しており、既存建築物の耐震化も含め、国・府の施策と連携した防災・減災対策の充実が喫緊の課題です。平成30年の災害対応の課題を踏まえ、既存事業についても優先順位を見極め、効果的な施策を進めます。

本市の防災体制に関して、平成30年度に業務継続計画の修正及び受援計画の策定を行いました。今後、PDCAサイクルにより継続的に計画を見直し、全庁的な防災の取り組みを進めます。

防災行政無線の屋外拡声局につきましては、年次的な計画により増設を進めてきましたが、今後、より確実に必要な情報を伝達できるような手法を研究します。

防災・減災には、自分の身を自分の努力によって守る「自助」と地域や近隣の人々が協力しあう「共助」が重要であり、平成30年度には、市民により広く防災に関心をもってもらえるよう、新たな防災ハンドブックの作成に取り組みました。令和元年度は、これを全戸配布するとともに効果的な啓発に取り組みます。また、自主防災組織への支援を充実し、先進的な取り組みについて地域間での情報共有ができるような仕組みづくりに取り組みます。